飯南町 人口ビジョン



平成27年10月

目 次

1.	国・県の動向1
1-1.	人口問題に対する国の基本認識
1-2.	今後の国の基本的視点
1-3.	島根県の人口の長期的見通し
2.	飯南町の人口の動向3
2-1.	人口動向分析
2-2.	自然増減の分析
2-3.	社会増減の分析
2-4.	就労等に関する分析
3.	将来人口の推計と分析22
3-1.	国立社会保障・人口問題研究所による人口の推計と分析22
3-2.	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析25
3-3.	仮定値による将来人口の推計と分析30
4.	人口の将来展望41
4-1.	目指すべき将来の方向
1-9	人口の将来展望 4/4

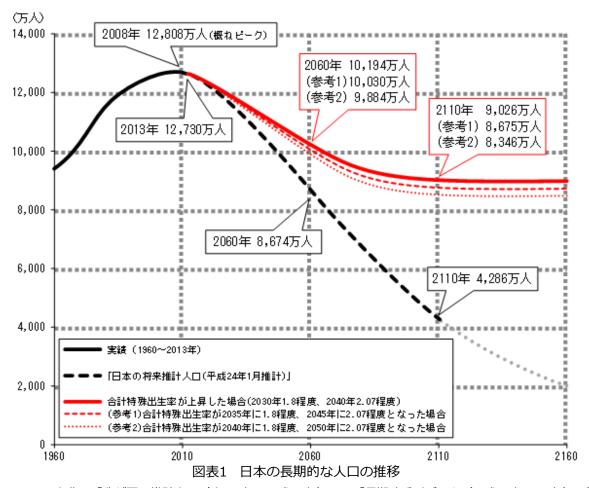
1. 国・県の動向

1-1. 人口問題に対する国の基本認識

現在、日本の人口は毎年 20万人余り減少しており、2020 年代には毎年 60 万人程度の減少、さらに 2040 年代頃には毎年 100 万人程度の減少と、人口減少が加速度的に進むことが予測されている。

このような状況のなか、国は、人口問題に関する認識を国民と共有し、国と地方公共団体がともに力を合わせて取り組むことが重要であるとして、「まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)」を制定、平成26年12月27日には、国の人口の現状と将来の姿を示し、目指すべき将来の方向を提示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5か年の施策や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定した。

- ・国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」(出生中位・死亡中位)によると、2060 年の総人口は約 8,700万人まで減少すると予測されている。
- ・仮に、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度, 2040 年に 2.07 程度(2020 年には 1.6 程度)まで上昇すると、2060 年の人口は約 1 億 200 万人となり、長期的には 9,000 万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。



出典:「我が国の推計人口(大正9年~平成12年)」・「長期時系列データ(平成12年~22年)」)

1-2. 今後の国の基本的視点

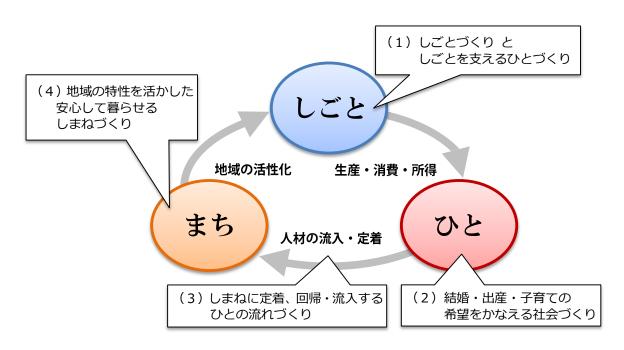
国では今後、出生率の向上を図りながら社会を維持・発展させていくために、「東京一極集中の是正」、「若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現」、「地域特性に即した地域課題の解決」の視点から取り組んでいくこととしている。

そのために、地方へ人の流れをつくり、若い世代の就労・結婚・子育ての希望に応えてい く施策を展開していくこととしている。

1-3. 島根県の人口の長期的見通し

島根県では、人口の長期的見通しとして、社会動態の減少率を2040年までに段階的に0にし、自然動態(出生率)を国の長期ビジョンと同様に2040年に2.07とすることで、国立社会保障・人口問題研究所による推計値から8万人増の47万人を目指すものとしている。

これに向けて、国の動きを追い風としながら、島根県のこれまでの取組みをより確かなものとし、魅力ある就業の機会(しごと)をつくり、子育てに良好な環境を活かして若者が結婚して子どもを産み育てることを支え、人々の定着、回帰・流入を促すことで、地域を担う人材(ひと)を確保し、人口減少に対応しながら魅力ある地域社会(まち)を維持・形成していくことにより、人口減少に歯止めをかけ「子育てしやすく、活力ある 地方の先進県 しまね」を目指すものとしている。



図表2 島根県の総合戦略における基本目標

出典:まち・ひと・しごと地方創生 島根県総合戦略(案) (平成27年10月)

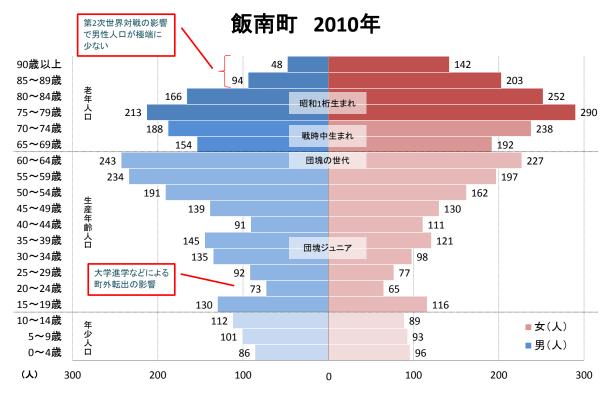
2. 飯南町の人口の動向

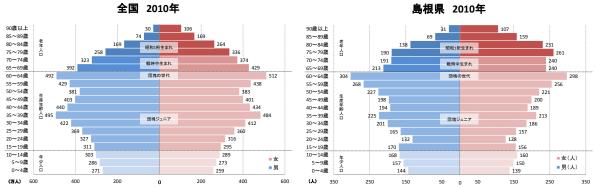
過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行う。

2-1. 人口動向分析

1) 人口の現状

- ・飯南町の人口ピラミッドは全国と比較して、大学進学などによる町外転出の影響から20 ~29歳人口が極端に少ない。
- ・全国の人口ピラミッドをみると、団塊の世代、団塊ジュニアの人口が多い「ひょうたん型」 であるのに対し、飯南町では昭和1桁生まれと団塊の世代人口が多い「ひょうたん型」で あり、生産年齢人口に大きな山が見られない。



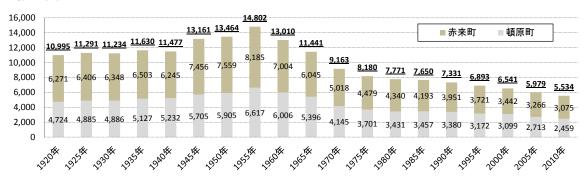


図表3 人口ピラミッド(上:飯南町 左下:全国 右下:島根県)

2) 総人口の推移

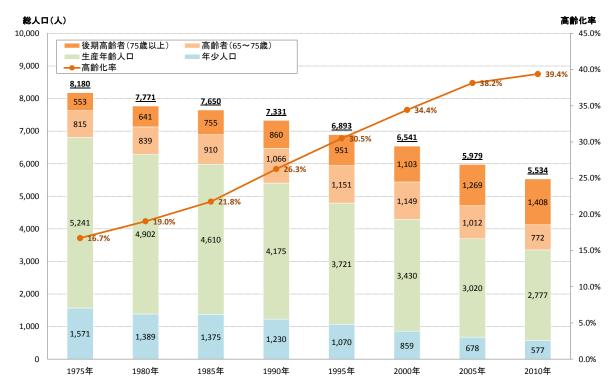
- ・飯南町では、1955年(昭和30年)に約14,800人に達して以降、1975年(昭和50年)まで急激な人口減少が生じた。それ以降減少率はやや緩やかになっているものの、現在まで人口減少が続いている。
- ・生産年齢人口(15~64歳)は1975年以降、一貫して減少傾向が続き、2010年の35年間 に、2,864人が減少(約55%: 半数以下)した。
- ・0~14歳の年少人口も、1975年以降、一貫して減少傾向が続き、1980年には老年人口を下回った。
- ・一方、老年人口(65歳以上)は、平均寿命が延びたことなどから増加を続け、2005年に2,281人となり、2010年は若干減少し、2,180人となっている。

総人口(人)



図表4 総人口の推移(旧町別、1920~2010年)

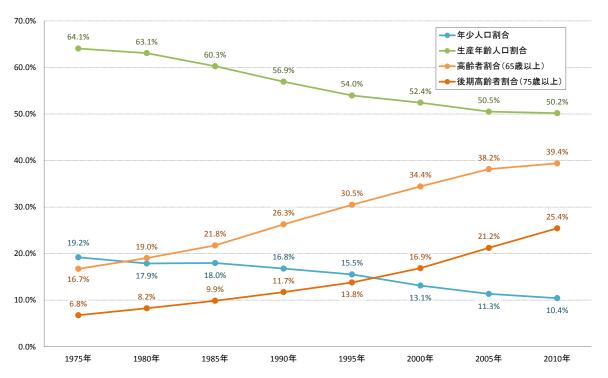
出典:国勢調査



図表5 総人口の推移(年齢3区分別、1975~2010年)

3) 年齢 3 区分別人口の割合の推移

- ・1980年に高齢化率(総人口に占める65歳以上の割合)は、年少人口割合を上回り、その後も上昇を続けている。
- ・一方、年少人口(0~14歳)、生産年齢人口(15~64歳)の割合は減少を続けている。



図表6 年齢3区分別人口の割合の推移(1975~2010年)

4) 自然動態(出生・死亡)の推移

- ・出生数は、母親世代人口の減少の影響で、1980年から1995年にかけて半減した。以後も減少傾向にあり、2000年から現時点までにさらに半減した。
- ・一方、死亡数は現在までは概ね100人程度で大きな変化はないが、老年人口が増加してきており、更なる増加が見込まれる。
- ・従って、年間の自然増減(出生数一死亡数)は、1975年から1985年までは、概ね均衡していたが、1985年から2005年で自然減少が増加し、現在は概ね年間60~90人程度の減少が続いている。

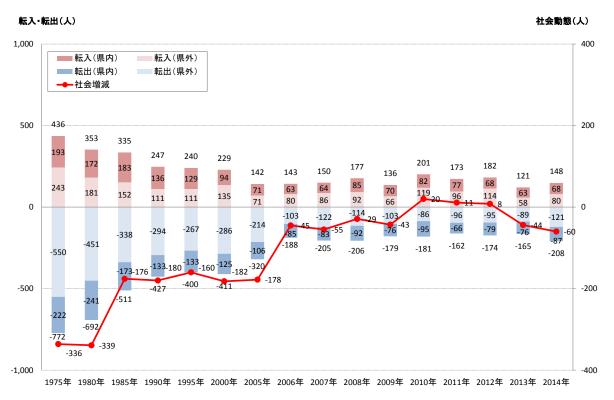


図表7 自然動態(出生・死亡)の推移

出典:島根県人口移動調査

5) 社会動態(転入・転出)の推移

- ・社会増減(転入数一転出数)は、1975年から1980年は多くの転出があり、約340人程度の 転出超過であったが、1985年から2005年は約160~180人程度まで転出超過は減少した。
- ・2005以降は、転出は160~200程度で推移している。転入も同様に120~200人程度の推 移が継続しており、概ね50人程度までの転出超過になっている。
- ・しかし、2010年から2012年にかけては定住施策の強化等により、転入の方が多く社会増になった年もあった。



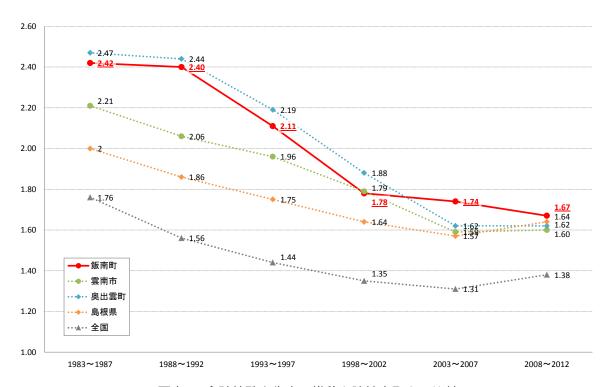
図表8 社会動態(転入・転出)の推移

出典:島根県人口移動調査

2-2. 自然増減の分析

1) 合計特殊出生率

- ・1人の女性が一生に産む子供の平均数である「合計特殊出生率」の推移を見ると、全国平均、島根県平均、近隣市町に比較して高い値となっている。
- ・しかし近年は減少傾向が続いており、1983年から1992年にかけて2.4程度であったものの、現在は1.67程度となっている。



図表9 合計特殊出生率の推移と隣接市町との比較

出典:人口動態保健所・市区町村別統計(厚生労働省)

- ・全国調査によると、理想的な子どもの数としては、平均2.4人という数値があり、条件さえ整えば、合計特殊出生率の2.4程度までの上昇は不可能ではないと思われる。
- ・また、島根県が実施した少子化アンケートでは、理想的な子どもの数が2.6人、実際に予定している子どもの数は2.0人という回答になっており、さらに、飯南町では理想的な子どもの数は2.7人、実際に予定している子どもの数は2.1人という回答であった。

	総数	·		Ŧ	望想子ども数				平均理想・子ども数
	WO SA	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	不詳	(人)
総数	6,705	196	246	3,125	2,567	301	55	215	2.42
妻の結婚年齢									
15~18歳	69	1	4	20	32	8	3	1	2.75
19~20歳	326	4	9	131	146	24	6	6	2.62
21~22歳	750	14	17	310	325	50	6	28	2.56
23~24歳	1,335	27	38	557	564	81	14	54	2.53
25~26歳	1,587	38	41	764	629	59	9	47	2.43
27~28歳	1,114	27	40	537	429	39	12	30	2.42
29~30歳	716	25	34	387	227	25	2	16	2.28
31~32歳	359	22	25	184	111	6	2	9	2.17
33~34歳	187	15	14	103	43	4	-	8	2.04
35歳以上	200	21	17	105	44	3	1	9	1.97
不 詳	62	2	7	27	17	2	-	7	2
居住地ブロック									
北 海 道	251	11	7	122	98	5	-	8	2.33
東北	562	12	20	226	249	31	5	19	2.53
関東	2,176	82	93	1,100	736	82	18	65	2.33
中 部	1,368	32	54	642	518	65	11	46	2.43
近 畿	1,028	31	34	525	373	28	5	32	2.35
中国・四国	582	8	17	259	250	21	4	23	2.49
九州・沖縄	738	20	21	251	343	69	12	22	2.65

図表10 夫婦の属性別、理想こども数別、夫婦数及び平均理想こども数

出典:第14回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査:2010年)

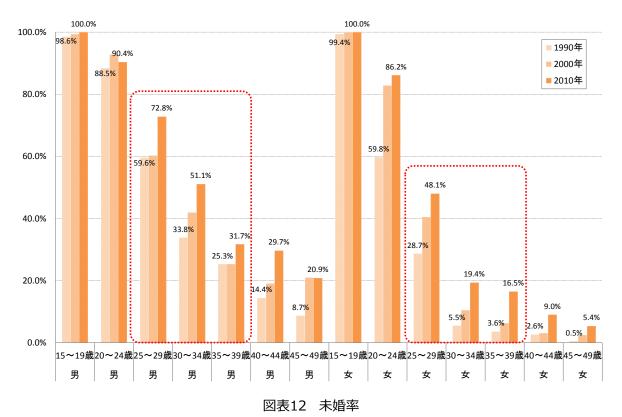
	総数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	分からない	無回答	平均
理想とする子ども数	241	7	1	66	119	13	6	24	5	2.70
実際に予定している子ども数	241	23	13	78	61	8	1	42	15	2.11

図表11 飯南町女性の理想とする子ども数、実際に予定している子ども数

出典:飯南町少子化に関する意識調査(2013年)

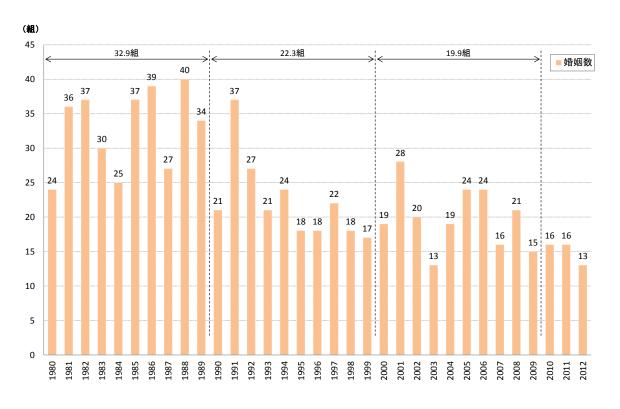
2) 婚姻率

- ・未婚率は男女とも、近年増加傾向にある。
- ・前述の合計特殊出生率が高かった1990年頃と比較すると、かなり未婚率が高くなってきている。
- ・男女別では、女性より男性の未婚率が高くなってきている。
- ・平成22年は、25~39歳の未婚者は、男性で182人、女性で76人となっている。



3) 婚姻数

・毎年の飯南町における婚姻数も減少傾向にある。1980年代は平均で約33組あったが、 2000年代では約20組程度まで減少しており、近年は15組程度まで減少している状況である。

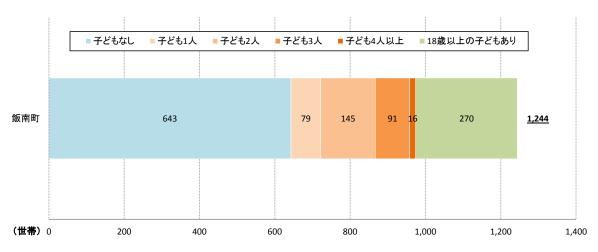


図表13 婚姻数

出典:市町村資料

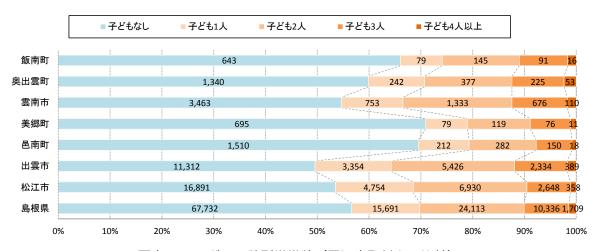
4) 子どもの数

- ・夫婦のいる一般世帯の数は1,244世帯ある。そのうち約半数の601世帯が「子どもがいる世帯」となっている。
- ・さらにそのうち、最年少が18歳未満の子どもがいる世帯は331世帯である。
- ・331世帯のうち、子ども1人は約24%の79世帯、子ども2人は約44%の145世帯、子ども3人は約28%の91世帯、子ども4人以上は約5%の16世帯になっている。



図表14 子どもの数別世帯数

出典:国勢調査



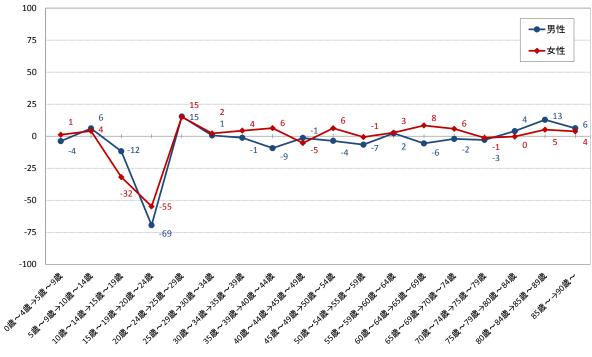
図表15 子どもの数別世帯数(周辺市町村との比較)

2-3. 社会増減の分析

1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

- ・飯南町では、男女ともに10~14歳から15~19歳になるとき、及び15~19歳から20~24歳になるときに大幅な転出超過となっている。一方で、20~24歳から25~29歳になるときに、転入超過に転じているが、15~19歳から20~24歳になるときの減少数に比べ、その増加数は明らかに少ないことがわかる。
- ・これらは、高校や大学への進学に伴う転出に比べ、大学卒業後のUIターン就職(新規雇用)に伴う転入数が少ないことに起因すると考えられる。
- ・その他の年代では概ね均衡しているが、男性と比べて、女性の方がやや増加移動になって おり、結婚などに伴う転入などが想定される。

純移動数(人)



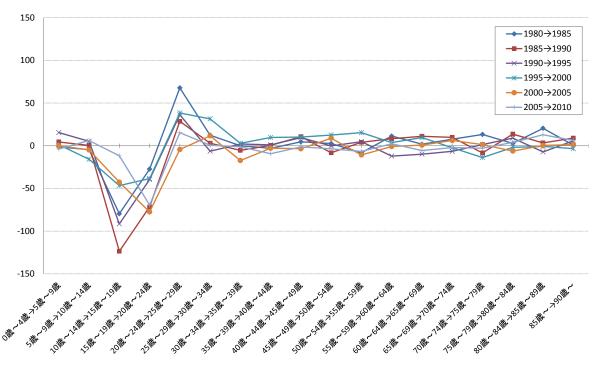
図表16 平成17(2005)年→平成22(2010)年の性別・年齢階級別人口移動 出典:国勢調査(H22とH17の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成)

2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

① 男性

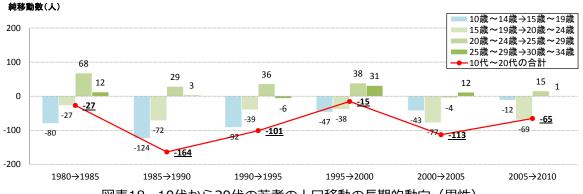
- ・10~14歳から15~19歳になるとき、及び、15~19歳から20~24歳になるときにみられる2つの大幅な転出超過は、長期的動向においても同様の傾向がみられる。
- ・10~14歳から15~19歳になるときの転出超過数は縮小してきているが、これは飯南高校の魅力化の影響によるものと考えられる。
- ・一方、20~24歳から25~29歳になるときの転入超過数は減少傾向にあり、大学卒業後の UIターン就職(新規雇用)が減少しているものと考えられる。
- ・この2つの大幅な転出超過と1つの大幅な転入超過の傾向が見られる10代から20代の人口移動を比較(転入超過数一転出超過数)すると、-15~-164となっており、10代から20代の若者が長期的に流出していることが分かる。

純移動数(人)



図表17 年齢階級別人口移動の状況の長期的動向(男性)

出典:国勢調査(X年とX-5年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成)

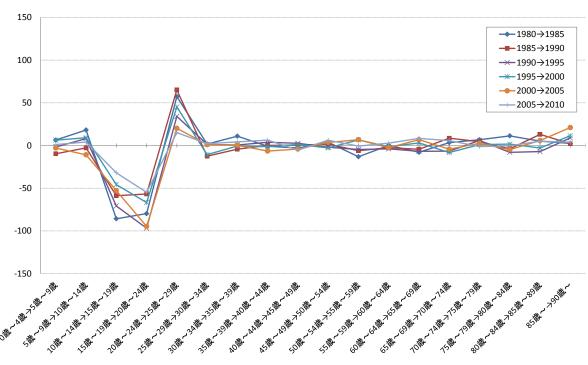


図表18 10代から20代の若者の人口移動の長期的動向(男性)

② 女性

- ・10~14歳から15~19歳になるとき、及び、15~19歳から20~24歳になるときにみられる2つの大幅な転出超過は、長期的動向においても同様の傾向がみられる。
- ・男性では10~14歳から15~19歳になるときの転出超過数は縮小傾向にあったが、女性でも同傾向が見られ、こちらも飯南高校の魅力化の影響によるものと考えられる。
- ・20~24歳から25~29歳になるときの転入超過数は男性同様に減少傾向にある。
- ・この2つの大幅な転出超過と1つの大幅な転入超過の傾向が見られる10代から20代の人口移動を比較(転入超過数一転出超過数)すると、-63~-132となっており、10代から20代の若者が長期的に流出していることが分かる。

純移動数(人)



図表19 年齢階級別人口移動の状況の長期的動向(女性)

出典:国勢調査(X年とX-5年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成)

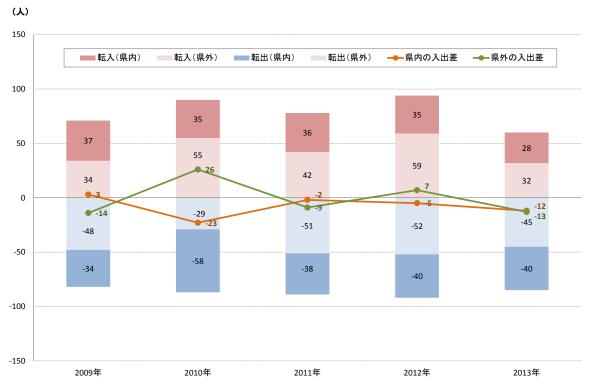


図表20 10代から20代の若者の人口移動の長期的動向(女性)

3) 人口移動の最近の状況

① 男性

- ・町への転入数及び転出数は、年による変動はあるものの、横ばい状態である。
- ・また、県内への転出より県外への転出の方が若干多くなっている。転入についても同様で、 県内からの転入より県外からの転入の方が多くなっている。

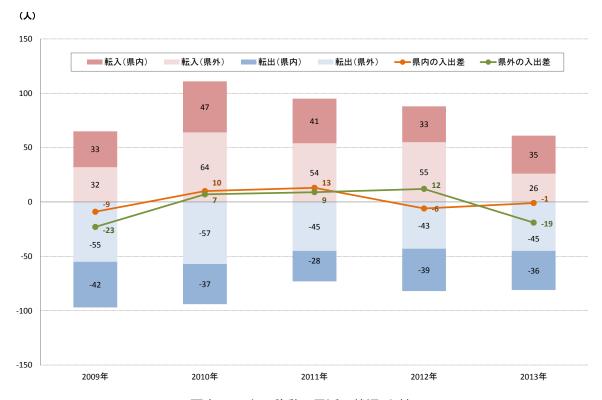


図表21 人口移動の最近の状況(男性)

出典:住民基本台帳

② 女性

- ・町への転入数は、2010年は多かったが、それ以降は少し減少傾向にある。
- ・町からの転出は、全体に減少傾向にあるが、ここ2~3年は横ばい状態にある。
- ・また、県内への転出より県外への転出の方が若干多くなっている。転入についてもほぼ同様で、県内からの転入より県外からの転入の方が多くなっているが、2013年は県内からの転入の方が多かった。



図表22 人口移動の最近の状況(女性)

出典:住民基本台帳

4) 県内他市町への人口移動の最近の状況

- ・県内市町への人口移動(転入 転出)を見ると、年によって異なるが、出雲市や奥出雲町への人口流出が見られる。
- ・平成22(2010)年から平成24(2012)年にかけての転入超過では、県外あるいは雲南市からの転入超過が大きくなっている。

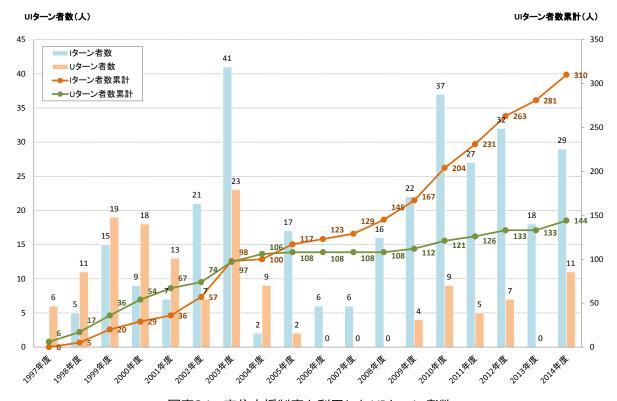


図表23 県内市町への人口移動の最近の状況

出典:住民基本台帳

5) UIターンの状況

- ・近年、Uターン者よりもIターン者の数が上回っている。
- ・直近5年では、18~37人のIターン者が飯南町に移住している。また、社会増であった2010 ~2012年度は、30人を超えるUIターン者があった。



図表24 定住支援制度を利用したUIターン者数

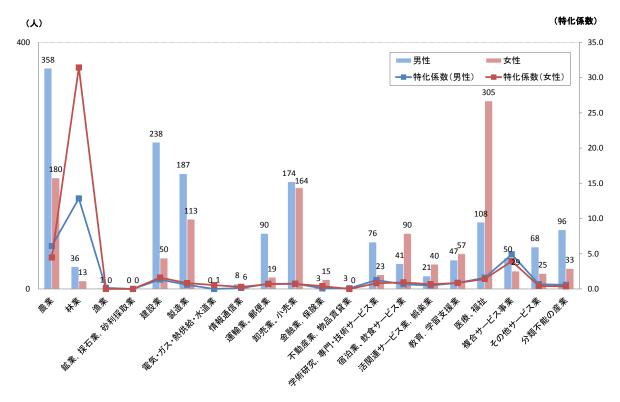
出典:飯南町 産業振興課

※本資料は、町の支援制度を利用した方のみを集計したもので、実際のUIターン者数より少ない可能性がある。

2-4. 就労等に関する分析

1) 男女別産業人口の状況

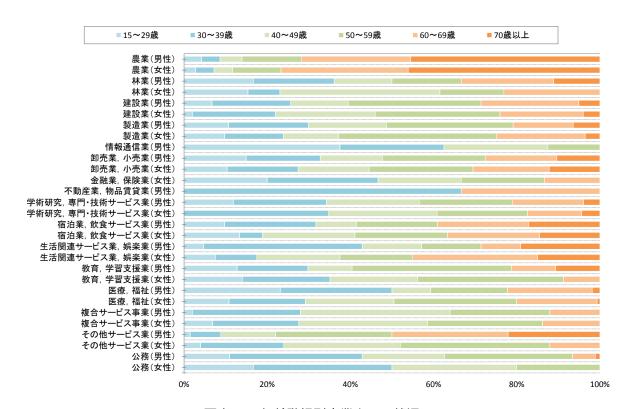
- ・男女別に見ると、男性は、林業、農業、建設業、卸売業・小売業の順に就業者数が多く、 女性は、林業、医療・福祉、農業、卸売業・小売業の順に多くなっている。
- ・特化係数(町のX産業の就業者比率/全国のX産業の就業者比率)を見ると、林業、農業については男女とも5以上と極めて高くなっている。次いで複合サービス事業が高い係数となっている。次いでは医療・福祉、建設業、学術研究、専門・技術サービス業が比較的高い。
- ・一方で、情報通信業、金融・保険、不動産・物品賃貸業などは、特化係数が低く、相対的 に就業者比率が低いことが分かる。
- ※複合サービス業には、信用事業、保険事業又は共済事業と併せて複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業所であり、法的に事業の種類や範囲が決められている郵便局、農業協同組合等が分類される。



図表25 男女別産業人口の状況

2) 年齢階級別産業人口の状況

- ・特化係数の高い農業は、約7割が60歳以上であり、30歳代以下は10%に満たない状況である。一方、林業は40代以下の従事者が3割程度を占めている。
- ・その他、高齢化率が高い業種としては、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・ 娯楽業(女性)、その他サービス業(男性)となっている。
- ・一方、若齢層が多い業種としては、情報通信業、金融業・保険業(女性)、不動産業・物 品賃貸業(男性)、生活関連サービス業・娯楽業(男性)、医療・福祉、公務などがある。
- ※その他サービス業には、次のような各種のサービスを提供する事業所が含まれる
- ① 廃棄物の処理に係る技能・技術等を提供するサービス [廃棄物処理業]
- ② 物品の整備・修理に係る技能・技術を提供するサービス [自動車整備業,機械等修理業]
- ③ 労働者に職業をあっせんするサービス及び労働者派遣サービス [職業紹介・労働者派遣業]
- ④ 企業経営に対して提供される他の分類に属さないサービス [その他の事業サービス業]
- ⑤ 会員のために情報等を提供するサービス [政治・経済・文化団体, 宗教]
- ⑥ その他のサービス [その他のサービス業, 外国公務]



図表26 年齢階級別産業人口の状況

3. 将来人口の推計と分析

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」、 町による独自の将来人口推計を活用し、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行う。

3-1. 国立社会保障・人口問題研究所による人口の推計と分析

1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要

① 推計期間

平成52 (2040) 年までの5年ごと

② 推計方法

5歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用。

コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法。

5歳以上の人口推計においては生存率と純移動率の仮定値が必要。0-4歳人口の推計においては生存率と純移動率に加えて、子ども女性比および0-4歳性比の仮定値によって推計。

③ 基準人口

平成22年国勢調査人口

④ 将来の生存率

「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位・死亡中位仮定)から得られる全国の男女・年齢別生存率を利用。

⑤ 将来の純移動率

原則として、平成17 (2005) ~22 (2010) 年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を平成27 (2015) ~32 (2020) 年にかけて定率で縮小させ、平成27 (2015) ~32 (2020) 年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた。

⑥ 将来の子ども女性比

各市区町村の子ども女性比には市区町村間で明らかな差が存在するため、平成22(2010)年の全国の子ども女性比と市区町村の子ども女性比との較差をとり、その値を平成27(2015)年以降平成52(2040)年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定。

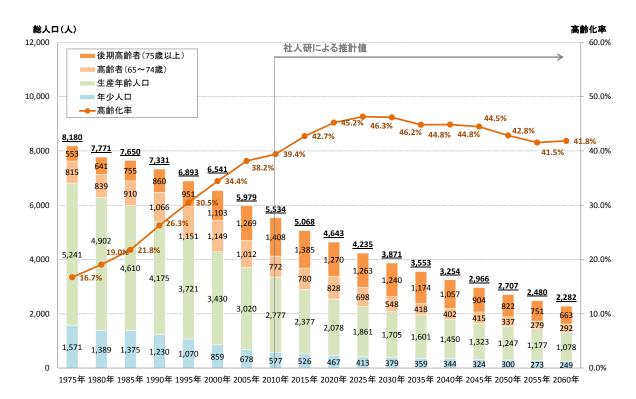
⑦ 将来の0-4歳性比

「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位・死亡中位仮定)により算出された全国の平成27(2015) 年以降平成52(2040)年までの0-4歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の0-4歳推計人口に一律に適用。

2) 全町の人口推計

① 総人口・年齢区分別人口の推計

- ・2015年以降も、人口は減少を続け、平成52(2040)年には、約3,254人(現在の約58%に減少)に、平成72年(2060)年には、2,282人(現在の約41%に減少)になるものと推計されている。
- ・老年人口(65歳以上人口)は2005年に2,281人となり上げ止まる。
- ・一方、0~14歳の年少人口および15~64歳の生産年齢人口は減少を続け、平成72年 (2060)年には、それぞれ249人(現在の約43%に減少)、1,078人(現在の39%に減少) になると推計されている。

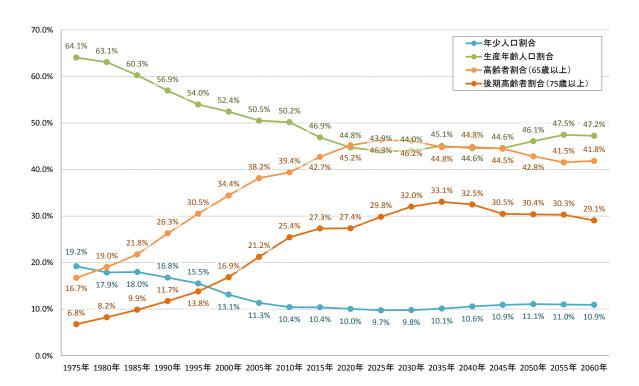


図表27 年齢3区分別人口の推移

出典:国勢調査(1975~2010年)、国立社会保障・人口問題研究所推計値(2015~2060年)

② 総人口・年齢区分別人口の割合の推計

・高齢化率(総人口に占める65歳以上人口の割合)は2025年に46.3%、後期高齢者割合は2035年に33.1%のピークを迎え、2055年頃から3区分の割合は変動が少なくなると推計されている。



図表28 年齢3区分別人口の割合の推移 出典:国勢調査(1975~2010年)、国立社会保障・人口問題研究所推計値(2015~2060年)

3-2. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

社人研の予測では、人口減少は以下のように想定されており、総人口では2040年までには2010年の6割程度の人口まで減少し、2060年には4割近くまで減少するものと予想されている。特に生産年齢人口は4割以下になると予想されている。

これらの状況を踏まえた影響について分析する。

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	実数	5,534	5,068	4,643	4,235	3,871	3,553	3,254	2,966	2,707	2,480	2,282
	対2010年比	100%	92%	84%	77%	70%	64%	59%	54%	49%	45%	41%
年少人口	実数	577	526	467	413	379	359	344	324	300	273	249
	対2010年比	100%	91%	81%	72%	66%	62%	60%	56%	52%	47%	43%
生産年齢人口	実数	2,777	2,377	2,078	1,861	1,705	1,601	1,450	1,323	1,247	1,177	1,078
	対2010年比	100%	86%	75%	67%	61%	58%	52%	48%	45%	42%	39%
老年人口	実数	2,180	2,165	2,099	1,961	1,788	1,593	1,459	1,319	1,159	1,030	955
	対2010年比	100%	99%	96%	90%	82%	73%	67%	61%	53%	47%	44%

図表29 人口の変化(社人研推計)

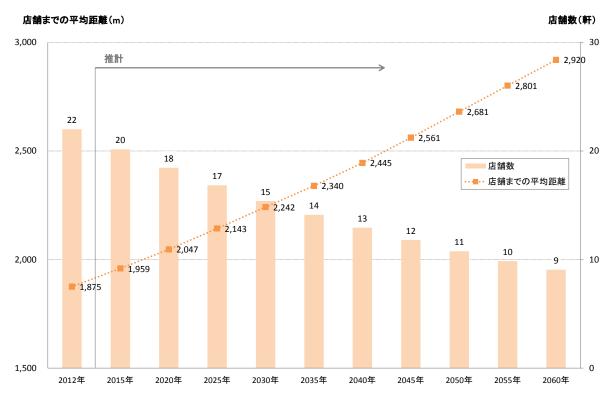
1) 生活への影響

① 事業所数の減少

人口がおおよそ半分以下になることにより、主に地域内での消費が主体になっている以下のような業種については、年間商品販売額は半減し、事業者の数、従業員などの数にも大きく影響を及ぼすものと想定される。

- ・理容・美容室
- ・クリーニング
- ・生鮮販売品(野菜・食肉・魚・乳製品など)
- ・飲食料品
- ・ガソリンスタンド
- ・日常的な買回品(文房具など)

飲食料品の小売業店舗は、2012年時点の22店舗から、2060年には9店舗まで減少すると 予測される。また、小売店舗までの平均距離は、2012年時点の1,875mから、2060年には 2,920mと1.5倍以上の距離となる。



図表30 飲食料品の小売業店舗までの平均距離、店舗数の推計

※算定方法

- ・店舗数=人口一人あたり店舗数×該当年推計人口 ※人口一人あたり店舗数=H24店舗数(経済センサス)/H22人口(国勢調査)
- ・小売業店舗までの平均距離=(町面積/店舗数/3.14)^(1/2)*1000

② 学校、クラスの減少

現状趨勢で人口減少が進展した場合、小・中学生の人数も現在の半数ぐらいまで減少し、 現有の小中学校の維持は極めて困難な状況になる。

7~12歳の小学生は2010年時点では237人だが、2060年には104人と4割程度まで減少することが予測され、39.5人いた同級生は17.3人まで減少する。

13~15歳の中学生は2015年時点では130人だが、2060年には54人と小学生と同じく4割程度まで減少する。



※算定方法

・該当年推計5歳階級別人口を按分して算定した。

③ 要介護認定者

第6期介護保険事業計画によれば、2025年の飯南町の要介護認定者は638人に達し、生産年齢人口に対する割合は、現在の22.5%から34.3%まで、約11.8ポイント上昇する。その後は老年人口に対し、同率で推移すると想定すると、老年人口の減少に伴い要介護認定者は大きく減少すると予想されるが、生産年齢人口に対する割合は、それほど多くは減少しない。

2025年から2040年にかけては生産年齢人口に対する割合が3割を超えるので、厳しい期間である。



※算定方法

- ・2015~2025年の要介護認定者数は「雲南地域第6期介護保険事業計画」より。
- ・2030年以降は2025年の老年人口に対する要介護認定者数の割合が同率で推移すると仮定して算出した。

2) 財政状況への影響

人口減少に伴い、各種の税収は大きく減少するが、公共施設の維持管理にかかる費用は人口が減少してもそれほど多くは減少しない。特に一度整備したインフラ(道路、河川、上下水道、公園など)は、人口減少に関係なく維持管理費は一定量必要である。

また、住民が減少することから公共施設の利用者数も減少することが想定されることから、 余剰施設(不効率施設)の増大も見込まれる。

また、全体的に人口密度がさらに低下することから、各種の生活サービスにかかる経費も効率がさらに低下することから、かなり負担が多くなることが予想される。

3-3. 仮定値による将来人口の推計と分析

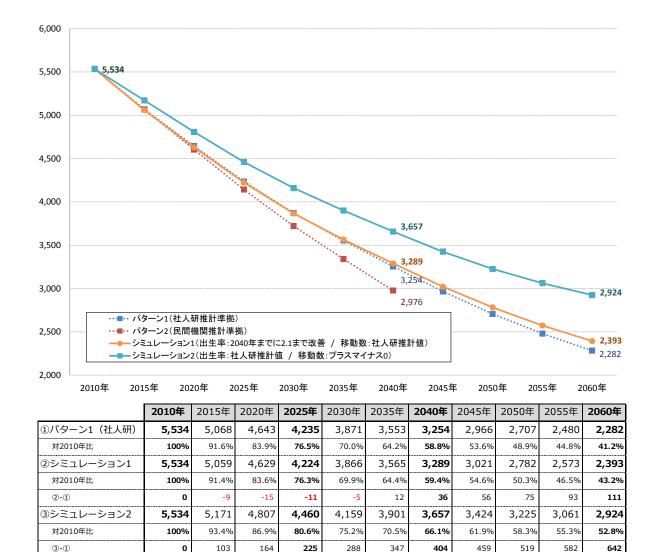
1) 仮定値による人口推計の概要

以下3パターンの仮定値を用いて推計を行う。

- ① 推計人口(パターン1)
 - ・国立社会保障・人口問題研究所の推計値
 - ② 推計人口+自然動態を上方修正(国の目標値)(シミュレーション1)
 - ・合計特殊出生率を国の目標と整合させ、2020年に1.67、2030年に1.8、2040年に2.10と 仮定した想定(移動率は国立社会保障・人口問題研究所の推計値を使用)
 - ③ 推計人口+社会動態を0とした場合の想定(シミュレーション2)
 - ・社会移動がゼロになったと仮定した想定(合計特殊出生率は国立社会保障・人口問題研究所の推計値を使用)

上記の推計結果は以下に示すとおりであり、仮に出生率が国全体の水準までに改善しても、 社会移動において現状趨勢が続いた場合は、それ程大きな効果はない。

また、移動がゼロの場合(転入と転出が相殺)(シミュレーション2)になれば、比較的改善されるものの、2060年には2000年人口の約53%まで減少すると想定される。



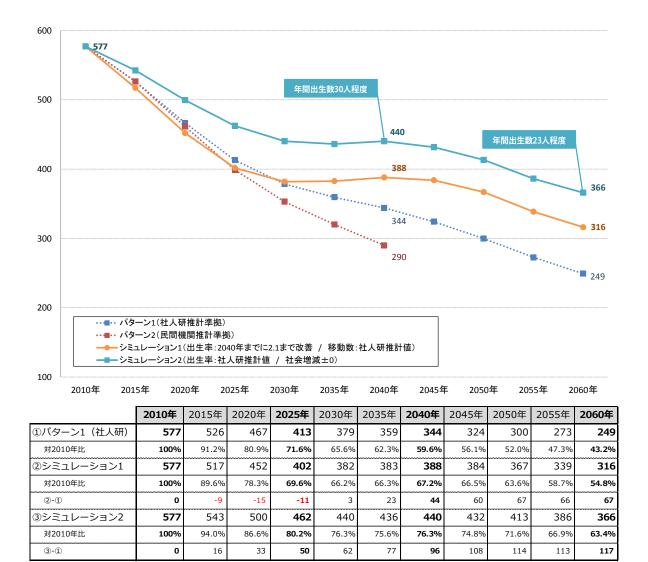
図表33 基本パターンの推計(総人口)

飯南町の今後のまちづくりの基調として、子ども達とともにいきいきと暮らせる地域づくりがあることから、子どもの数に着目する。

0~14歳の年少人口では、いずれの場合も現状よりかなり減少する想定となっている。

人口移動ゼロの場合(シミュレーション2)でも、2040年では年少人口が440人程度であり、年間出生数は30人程度と想定される。2060年では年少人口は約360人程度、年間出生数は23人程度となり、小学校は1ないし2校程度まで減少することが予想される。

飯南町の現状としては、人口減少そのものは自然減少の要因が多いが、人口減少抑制のための施策としては、出生率による要因より、転出超過などに伴う社会移動の要因が大きい。



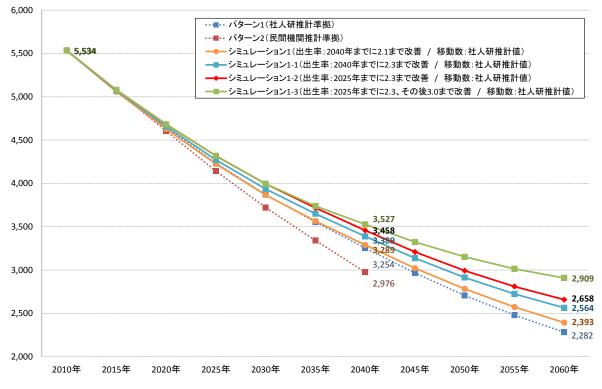
図表34 基本パターンの推計(年少人口)

2) 自然増に関する想定

飯南町の合計特殊出生率については、現時点では婚姻率の低下等の要因により1.67まで減少しているが、1980~1990年代においては、約2.4程度あった。この実績をふまえ、合計特殊出生率を以下のように変化させて、人口想定を行った。

仮定値による推計により、合計特殊出生率の改善が早ければ早いほど人口減少が抑制されることが分かる。また、合計特殊出生率が3.0まで引き上がる(シミュレーション1-3)と、2060年で約53%まで人口減少を抑制できる。

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
①パターン1(社人研)	1.67	1.78	1.74	1.71	1.71	1.71	1.71	1.71	1.71	1.71	1.71
②シミュレーション1	1.67	1.67	1.67	1.75	1.80	1.95	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
③シミュレーション1-1	1.67	1.80	1.90	2.00	2.10	2.20	2.30	2.30	2.30	2.30	2.30
④シミュレーション1-2	1.67	1.90	2.10	2.30	2.30	2.30	2.30	2.30	2.30	2.30	2.30
⑤シミュレーション1-3	1.67	1.90	2.10	2.30	2.30	2.60	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
①パターン1(社人研)	5,534	5,068	4,643	4,235	3,871	3,553	3,254	2,966	2,707	2,480	2,282
対2010年比	100%	91.6%	83.9%	76.5%	70.0%	64.2%	58.8%	53.6%	48.9%	44.8%	41.2%
②シミュレーション1-1	5,534	5,070	4,658	4,272	3,935	3,650	3,389	3,137	2,914	2,724	2,564
対2010年比	100%	91.6%	84.2%	77.2%	71.1%	66.0%	61.2%	56.7%	52.7%	49.2%	46.3%
2-1	0	2	15	36	64	97	135	171	208	244	282
③シミュレーション1-2	5,534	5,079	4,682	4,318	3,995	3,717	3,458	3,209	2,992	2,810	2,658
対2010年比	100%	91.8%	84.6%	78.0%	72.2%	67.2%	62.5%	58.0%	54.1%	50.8%	48.0%
3-1	0	11	39	82	124	164	204	243	286	330	376
④シミュレーション1-3	5,534	5,079	4,682	4,318	3,995	3,739	3,527	3,323	3,152	3,014	2,909
対2010年比	100%	91.8%	84.6%	78.0%	72.2%	67.6%	63.7%	60.0%	57.0%	54.5%	52.6%
4-1	0	11	39	82	124	185	273	357	446	534	627

図表35 自然増に関する推計(総人口)

年少人口は、出生率が3.0まで上がって継続した場合(シミュレーション1-3)、人口移動が現状趨勢でも年少人口は現状の570人程度で安定するが、現状の出生率より1.3以上引き上げる必要があり、現実的ではない。

また、出生率が2.3まで改善し、それ以上の伸びがない場合(シミュレーション1-1、1-2)、 現状より微減が継続する予想となっており、現状の小学校の維持が困難になる可能性がある。

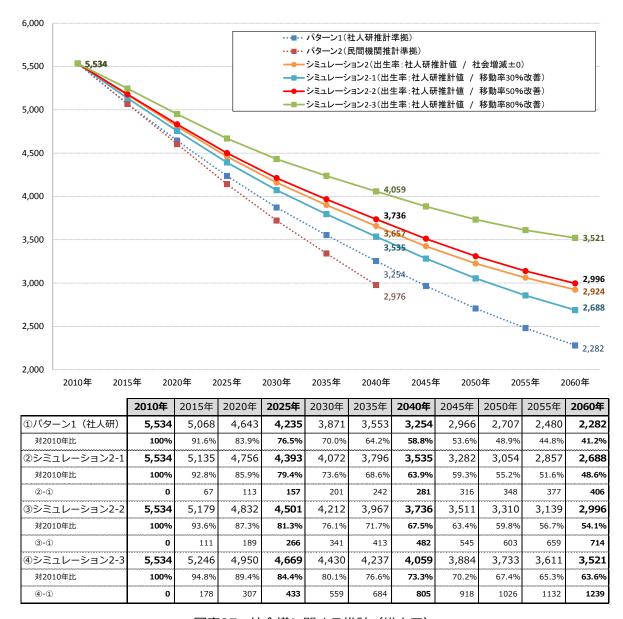


図表36 自然増に関する推計(年少人口)

3) 社会増に関する想定

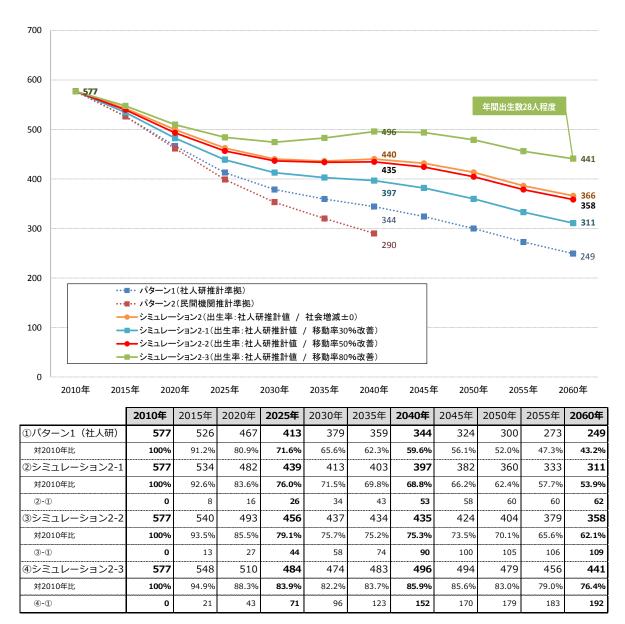
現状の移動の状況では、10~19歳にかけての社会減が約100人生じているが、一方20~29歳の社会増は約20人程度である。その他の年代では多少の増減があるが、微減の状況である。社会増に関する想定として、それぞれの年代で、減少率及び増加率を変化させて人口想定を行った。

改善率を50%とした場合(シミュレーション2-2)、先に行った推計の「移動ゼロ」とほぼ同じ水準になる。



図表37 社会増に関する推計(総人口)

なお、年少人口については、移動率の改善を80%改善しても(シミュレーション2-3)、 500人を切る状況であり、出生率の向上や子どもの移住などを実施しないと、子どもの数は 減少していく。



図表38 社会増に関する推計(年少人口)

移動率の改善について

移動率の改善は、社人研の推計値に用いられている移動率を一定の率で改善することを想定し推計した。 以下の例で示すように、30%改善は、減少している年代の移動率に対して0.7倍、増加している年代については1.3倍して算定した。

※ただし、85歳以上→90歳以上については人口減少対策に位置づけられないため、社人研推計値を使用した。

純移動率・男	→2015年	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
30~34歳→35~39歳	-0.0118	-0.0085	-0.0076	-0.0078	-0.0079	-0.0081	-0.0081	-0.0081	-0.0081	-0.0081
					×0.7					
20~24歳→25~29歳	-0.0082	-0.0059	-0.0053	-0.0054	-0.0055	-0.0057	-0.0057	-0.0057	-0.0057	-0.0057
•										
純移動率・男	→2015年	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
20~24歳→25~29歳	0.1499	0.0986	0.1023	0.1075	0.1203	0.1208	0.1208	0.1208	0.1208	0.1208
					×1.3					
20~24歳→25~29歳	0.1949	0.1281	0.1330	0.1398	0.1563	0.1571	0.1571	0.1571	0.1571	0.1571

社人研の推計では、2015年の約90人の減少から2040年に向けてゼロに収束する推計になっている。これを30%改善した場合には、2020年からは2035年にかけては概ねゼロになり、それ以降はやや増加に転じる推計になった。

男女計	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	-92	-35	-27	-22	-13	-1	1	-3	-5	-5
0~4歳→5~9歳	-4	-3	-2	-2	-2	-2	-2	-2	-2	-1
5~9歳→10~14歳	-1	-1	-1	-0	-0	-0	-0	-0	-0	-0
10~4歳→15~19歳	-21	-15	-15	-12	-11	-10	-10	-9	-9	-8
15~19歳→20~24歳	-79	-39	-39	-35	-31	-27	-25	-24	-23	-22
20~24歳→25~29歳	21	16	15	15	14	13	11	10	10	10
25~29歳→30~34歳	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
30~34歳→35~39歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
35~39歳→40~44歳	-15	-10	-7	-6	-7	-6	-6	-5	-5	-4
40~44歳→45~49歳	-5	-4	-3	-3	-2	-3	-2	-2	-2	-2
45~49歳→50~54歳	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
50~54歳→55~59歳	-6	-4	-2	-3	-3	-2	-2	-2	-2	-2
55~59歳→60~64歳	-1	-1	-0	1	0	0	0	0	0	0
60~64歳→65~69歳	-1	-2	-1	0	2	1	1	1	1	1
65~69歳→70~74歳	1	1	-0	0	1	2	2	1	1	1
70~74歳→75~79歳	-5	-3	-3	-4	-3	-2	-2	-2	-2	-1
75~79歳→80~84歳	-2	-1	-0	1	-1	-0	-0	-0	-0	-0
80~84歳→85~89歳	5	4	5	6	9	5	4	3	2	3
85歳以上→90歳以上	19	23	23	19	19	28	29	27	23	19

男女計	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	-30	5	11	13	19	28	27	20	16	16
0~4歳→5~9歳	-3	-2	-2	-2	-2	-2	-2	-1	-1	-1
5~9歳→10~14歳	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10~4歳→15~19歳	-15	-11	-10	-9	-8	-8	-8	-8	-7	-7
15~19歳→20~24歳	-55	-28	-28	-26	-23	-21	-20	-19	-19	-19
20~24歳→25~29歳	27	24	22	21	20	19	17	16	16	16
25~29歳→30~34歳	1	1	2	2	2	2	1	1	1	1
30~34歳→35~39歳	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
35~39歳→40~44歳	-11	-7	-5	-5	-6	-5	-5	-4	-4	-4
40~44歳→45~49歳	-3	-3	-2	-2	-2	-2	-2	-2	-2	-2
45~49歳→50~54歳	3	3	3	2	2	2	3	2	2	3
50~54歳→55~59歳	-5	-3	-2	-2	-2	-2	-2	-2	-2	-2
55~59歳→60~64歳	-1	-1	0	1	1	1	1	1	1	0
60~64歳→65~69歳	3	1	1	2	4	3	3	2	2	3
65~69歳→70~74歳	3	2	1	2	2	3	3	2	2	2
70~74歳→75~79歳	-4	-2	-2	-3	-2	-2	-1	-1	-1	-1
75~79歳→80~84歳	-0	0	1	2	0	1	0	0	1	1
80~84歳→85~89歳	6	5	6	8	12	7	6	4	3	4
85歳以上→90歳以上	19	23	23	19	19	29	30	28	24	20

図表39 移動率を30%改善した時の純移動数

男女計	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	11	33	38	38	42	50	48	40	35	35
0~4歳→5~9歳	-2	-1	-1	-1	-1	-1	-1	-1	-1	-1
5~9歳→10~14歳	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1
10~4歳→15~19歳	-11	-8	-7	-7	-6	-6	-6	-6	-6	-5
15~19歳→20~24歳	-39	-21	-20	-19	-17	-16	-15	-15	-15	-15
20~24歳→25~29歳	31	30	28	26	25	24	22	22	21	22
25~29歳→30~34歳	1	2	3	2	2	2	2	2	2	2
30~34歳→35~39歳	2	1	1	1	2	1	1	1	1	1
35~39歳→40~44歳	-8	-5	-3	-3	-5	-4	-4	-4	-3	-3
40~44歳→45~49歳	-2	-2	-2	-1	-1	-2	-2	-2	-2	-1
45~49歳→50~54歳	5	4	4	3	3	3	4	3	4	4
50~54歳→55~59歳	-3	-2	-1	-2	-2	-1	-1	-2	-1	-1
55~59歳→60~64歳	-0	-0	0	1	1	1	1	1	1	1
60~64歳→65~69歳	6	3	3	4	5	5	4	3	4	5
65~69歳→70~74歳	4	4	2	2	3	4	4	3	3	3
70~74歳→75~79歳	-3	-2	-2	-2	-2	-1	-1	-1	-1	-1
75~79歳→80~84歳	1	1	2	3	1	1	1	0	1	1
80~84歳→85~89歳	7	6	7	9	14	9	7	5	4	5
85歳以上→90歳以上	19	23	23	19	20	30	31	28	25	20

図表40 移動率を50%改善した時の純移動数

男女計	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	72	77	80	79	82	88	86	76	72	74
0~4歳→5~9歳	-1	-1	-1	-1	-1	-1	-1	-1	-0	-0
5~9歳→10~14歳	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2
10~4歳→15~19歳	-4	-3	-3	-3	-3	-3	-3	-3	-3	-3
15~19歳→20~24歳	-16	-9	-8	-8	-7	-7	-7	-7	-7	-7
20~24歳→25~29歳	37	40	37	35	33	34	31	31	32	33
25~29歳→30~34歳	2	2	4	3	3	3	2	2	2	2
30~34歳→35~39歳	3	2	2	2	3	2	2	2	2	2
35~39歳→40~44歳	-3	-2	-1	-1	-2	-2	-2	-2	-2	-1
40~44歳→45~49歳	-1	-1	-1	-1	-1	-1	-1	-1	-1	-1
45~49歳→50~54歳	6	5	6	5	5	4	7	5	6	6
50~54歳→55~59歳	-1	-1	-1	-1	-1	-0	-0	-1	-1	-1
55~59歳→60~64歳	1	0	1	1	1	1	1	1	2	1
60~64歳→65~69歳	10	5	5	6	7	7	6	5	5	8
65~69歳→70~74歳	6	5	4	4	4	5	5	5	4	4
70~74歳→75~79歳	-1	-1	-1	-1	-1	-0	-0	-0	-0	-0
75~79歳→80~84歳	3	2	3	5	2	2	2	1	2	2
80~84歳→85~89歳	9	7	9	11	17	10	9	7	5	7
85歳以上→90歳以上	19	23	23	19	20	30	31	29	25	21

図表41 移動率を80%改善した時の純移動数

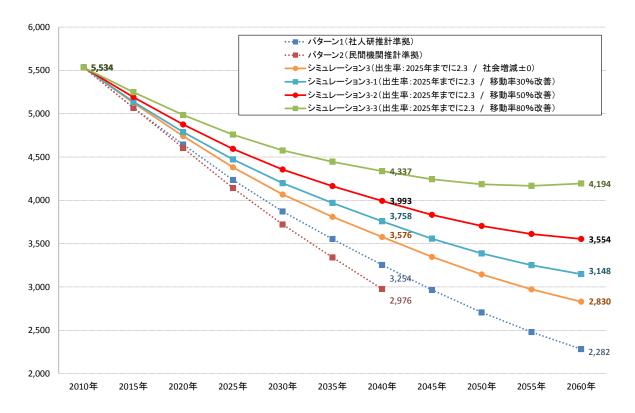
4) 複合要素によるシミュレーション

これまでの自然増と社会増にかかる係数を複合して、将来人口の想定を行う。

複合要素のシミュレーションとしては、合計特殊出生率を1990年代まで達成していた2.4 に近づけることを想定し、**2025年までに合計特殊出生率を2.3までに回復させることを基本**とし、社会増減の改善別(30%、50%、80%)に推計した。

移動改善を80%まで改善(年間11~14人程度の増加)した場合(シミュレーション3-3)、2040年で約4,300人(社人研推計に約1,000人の上乗せ)まで減少抑制し、2050年以降は人口減少に歯止めがかかり、増加に転じていくものと想定される。

移動改善を50%(年間4~7人程度増加)した場合(シミュレーション3-2)でも、2040年で約4,000人(社人研推計に比べて、約750人上乗せ)程度の人口減少抑制が達成できる。



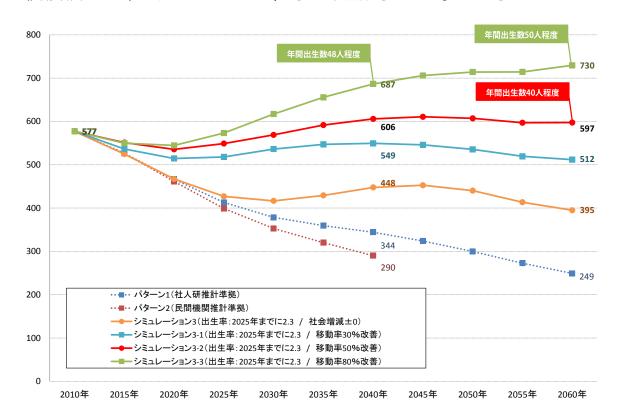
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
①パターン1(社人研)	5,534	5,068	4,643	4,235	3,871	3,553	3,254	2,966	2,707	2,480	2,282
対2010年比	100%	91.6%	83.9%	76.5%	70.0%	64.2%	58.8%	53.6%	48.9%	44.8%	41.2%
②シミュレーション3	5,534	5,125	4,740	4,381	4,067	3,809	3,576	3,347	3,145	2,972	2,830
対2010年比	100%	92.6%	85.7%	79.2%	73.5%	68.8%	64.6%	60.5%	56.8%	53.7%	51.1%
2-1	0	57	97	146	196	256	322	382	438	493	548
③シミュレーション3-1	5,534	5,137	4,788	4,472	4,198	3,970	3,758	3,557	3,387	3,251	3,148
対2010年比	100%	92.8%	86.5%	80.8%	75.9%	71.7%	67.9%	64.3%	61.2%	58.8%	56.9%
3-1	0	69	145	237	327	417	504	591	680	772	867
④シミュレーション3-2	5,534	5,191	4,875	4,593	4,355	4,164	3,993	3,832	3,704	3,611	3,554
対2010年比	100%	93.8%	88.1%	83.0%	78.7%	75.2%	72.2%	69.2%	66.9%	65.2%	64.2%
4 -1	0	123	232	358	484	611	739	866	997	1131	1272
⑤シミュレーション3-3	5,534	5,248	4,985	4,758	4,575	4,445	4,337	4,243	4,185	4,167	4,194
対2010年比	100%	94.8%	90.1%	86.0%	82.7%	80.3%	78.4%	76.7%	75.6%	75.3%	75.8%
5-1	0	180	342	522	704	892	1083	1277	1478	1688	1912

図表42 複合要素による推計(総人口)

移動率が80%改善され、かつ出生率が向上した場合(シミュレーション3-3)、年少人口は徐々に増加し、2040年には年間約48人程度の出生数、2060年には年間50人程度の出生数となる。

また、移動改善50%(シミュレーション3-2)では、概ね600人程度(年間40人程度の出生数)で安定した推移になり、概ね現状のこどもの数の維持が可能である。

移動改善30%(シミュレーション3-1)では、微減するものと考えられる。

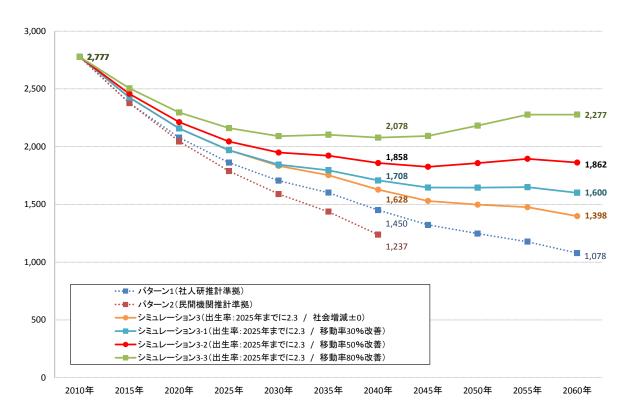


	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
①パターン1(社人研)	577	526	467	413	379	359	344	324	300	273	249
対2010年比	100%	91.2%	80.9%	71.6%	65.6%	62.3%	59.6%	56.1%	52.0%	47.3%	43.2%
②シミュレーション3	577	525	467	427	417	429	448	453	440	414	395
対2010年比	100%	90.9%	81.0%	74.0%	72.2%	74.4%	77.6%	78.4%	76.3%	71.7%	68.5%
2-1)	0	-2	1	14	38	70	104	129	140	141	146
③シミュレーション3-1	577	537	514	518	536	547	549	546	535	519	512
対2010年比	100%	93.0%	89.2%	89.8%	92.9%	94.8%	95.2%	94.6%	92.8%	90.0%	88.7%
3-1)	0	10	48	105	158	188	205	222	236	247	263
④シミュレーション3-2	577	551	536	549	569	592	606	611	607	597	597
対2010年比	100%	95.5%	92.8%	95.1%	98.6%	102.5%	105.0%	105.9%	105.2%	103.5%	103.5%
4-1	0	25	69	136	190	232	262	287	307	324	348
⑤シミュレーション3-3	577	550	545	573	617	656	687	706	714	714	730
対2010年比	100%	95.3%	94.4%	99.4%	106.9%	113.7%	119.0%	122.4%	123.8%	123.8%	126.4%
(5)-(1)	0	23	78	160	238	296	342	382	414	442	480

図表43 複合要素による推計(年少人口)

移動率が80%改善され、かつ出生率が向上した場合(シミュレーション3-3)、生産年齢 人口は、2025年から安定期に入り、2045年以降は上昇する。

移動改善50% (シミュレーション3-2) では、2030年以降に約1,800人程度で安定する。 移動改善30% (シミュレーション3-1) では、2045年以降に約1,600人程度で安定する。



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
①パターン1(社人研)	2,777	2,377	2,078	1,861	1,705	1,601	1,450	1,323	1,247	1,177	1,078
対2010年比	100%	85.6%	74.8%	67.0%	61.4%	57.7%	52.2%	47.6%	44.9%	42.4%	38.8%
②シミュレーション3	2,777	2,425	2,158	1,969	1,833	1,753	1,628	1,530	1,498	1,476	1,398
対2010年比	100%	87.3%	77.7%	70.9%	66.0%	63.1%	58.6%	55.1%	53.9%	53.1%	50.3%
2-1	0	48	80	108	128	152	177	207	250	299	320
③シミュレーション3-1	2,777	2,425	2,158	1,969	1,844	1,795	1,708	1,646	1,645	1,649	1,600
対2010年比	100%	87.3%	77.7%	70.9%	66.4%	64.7%	61.5%	59.3%	59.2%	59.4%	57.6%
3-1	0	48	80	108	139	194	257	323	398	472	523
④シミュレーション3-2	2,777	2,457	2,212	2,044	1,949	1,922	1,858	1,825	1,858	1,894	1,862
対2010年比	100%	88.5%	79.7%	73.6%	70.2%	69.2%	66.9%	65.7%	66.9%	68.2%	67.1%
(4)-(1)	0	80	134	183	244	321	408	502	610	718	785
⑤シミュレーション3-3	2,777	2,505	2,296	2,160	2,091	2,103	2,078	2,092	2,182	2,277	2,277
対2010年比	100%	90.2%	82.7%	77.8%	75.3%	75.7%	74.8%	75.3%	78.6%	82.0%	82.0%
5-1	0	128	218	299	386	502	628	770	935	1100	1200

図表44 複合要素による推計(生産年齢人口)

4. 人口の将来展望

人口の現状と課題を整理し、人口に関して目指すべき将来の方向性を提示するとともに、 将来の人口等を展望する。

4-1. 目指すべき将来の方向

1) 現状と課題の整理

飯南町の人口は、1955年(昭和30年)の約14,800人をピークに、一貫して減少が続いている。

人口減少は大きく3段階にわかれ、「第1段階」は、若年人口は減少するが、老年人口は 増加する時期、「第2段階」は、若年人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持か ら微減へと転じる時期、「第3段階」は、若年人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少 していく時期と区分される。

飯南町においては、老年人口は、2005年をピークに減少傾向になってきており、既に「第2段階」に入っている。

総人口の推移に影響を与える自然増減については、1980年以降、出生数が死亡数を上回る自然減に転じており、合計特殊出生率は全国的には比較的高い数値にはなっているものの、1980~1990年当時(2.4程度)からは、0.7ポイント程度減少し、1.7程度になっている。これは町内の未婚者増加(特に男性)も大きく影響していると思われる。

社会増減については、2010~2012年にかけては、定住対策が功を奏して僅かではあるが 社会増に転じた時期があったが、近年はまた転出超過の状態になっている。

年齢階級別の人口移動では、大学への進学等に伴う転出超過に対して、UIターン就職等に伴う転入超過はそれを埋めるまでに至っていない状況にある。

2) 基本姿勢

次に掲げる3つの基本姿勢を以って、人口減少に歯止めをかけるための施策を今後展開していく。

地域が持続可能な状態に維持していくためには、年少人口と生産年齢人口の安定化が極めて重要である。特にここ数年の出生数は20人代に落ち込んできており、このままでは現在ある4小学校、2中学校の維持は極めて困難な状況にある。

地域の活力を維持していくために、少なくとも「現状の子どもの数」を維持し、豊かな自然の中で、子どもとともに活力ある暮らしができるまちづくりを推進する。

基本姿勢1 子どもの数の維持を目標にする。

「小さな田舎からの生命宣言」にふさわしい、「生命(いのち)」が継続的に誕生するまちづくりを基本姿勢の一番に掲げ、取り組むものとする。

基本姿勢2 町内の婚姻率を高める。

全国的な傾向ではあるが、結婚をしない若者が増えてきており、そのことも子どもの数が減少している要因の一つである。若者が子どもを産み、育てることに対する意識を高めて、環境を整える取組みが重要である。特に男性の未婚率が高くなっており、町外から嫁を迎えるなどして、婚姻率の向上を積極的に推進する。

基本姿勢3 飯南町で暮らすことの魅力を高める。

地元住民が飯南町での暮らしに魅力を感じることができるような、子育て環境、住環境や 雇用、教育環境の充実を図り、「このまちに住んでみたい」「このまちに帰ってきたい」と 感じられる、住みよいまちづくりを推進する。

3) 目指すべき将来の方向

深刻な人口減少(特に年少人口)をストップさせるため、目指すべき将来の方向として、「自然増」及び「社会増」を実現するための対策に取り組み、将来にわたって活力ある暮らしを維持していくことが求められる。

この実現に向けて、次の3つの方向を提示する。

①「出生数向上」のための対策に取り組む。

年少人口の減少を抑えるため、飯南町に住み、結婚し、子どもを育てたい人の希望をかなえる必要がある。20~30代の未婚者が増加しつつあり、まずはこれらの人々が結婚し、子どもを産み育てたいと思う環境づくりや機会づくりなどに積極的に取り組むことが重要であり、安心して子育てができるよう、地域や企業等の支援体制も重要である。

②社会増を実現するための対策に取り組む。

2010~2012年にかけては社会増減が若干ではあるが、プラスに転じた。しかし、ここ2年は45~60人程度の社会減になった。大学進学による転出は、ある程度はやむを得ない面もあるが、その分、UIターン促進の取組みを更に充実させ、社会増を目指すことで、安定した生産年齢人口の確保が可能となり、子どもを生み育てる年齢層の確保にもつながっていく。

③町民がいきいきと暮らせる「まちづくり」に取り組む。

社会増を目指していくためには、飯南町で楽しく、いきいきと暮らしていける環境づくりが必要であり、安定した雇用を創出することが重要である。若者の流出を抑えるため、安定した収入を得られる「しごと」を確保し、また、飯南町の産業の一層の振興を図っていく。

また、生活環境を整備し、住民や移住者が安心・快適に暮らせる「まち」の機能の充実を 図る。将来にわたって地域住民のふれあいと活力を維持していくため、あらゆる世代にとっ て「住みよい」まちづくりを推進していく。

4-2. 人口の将来展望

原則的には、「現状の子どもの数」が維持できるように、**年間40人程度の「新しい生命」**が誕生するような地域を目指して、将来人口を展望する。

合計特殊出生率

現在の1.67から、2025年には2.3程度まで回復させることを目指す。

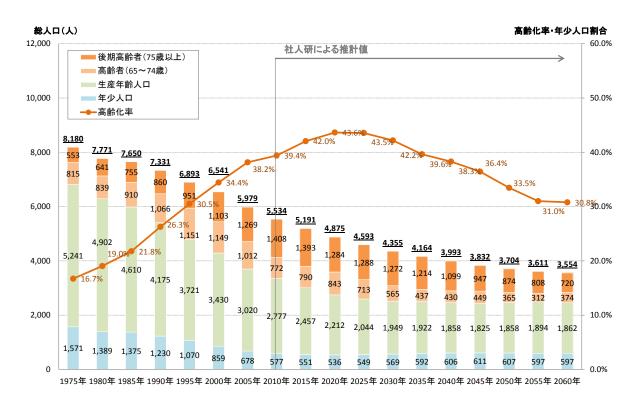
なお、転入等による増加も加味して、年間40人程度の出生数を維持し、年少人口を600人程度で安定させるものとする。(現状は20~30人程度の出生数)

純移動率

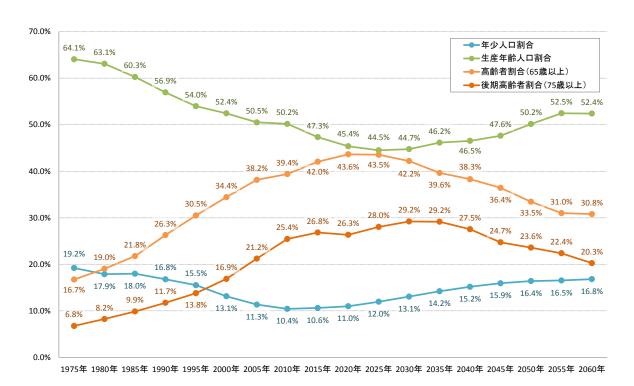
社人研推計の移動率を50%程度改善する。主には、15~19歳→20~24歳の純移動率を5割減少させるとともに、20~24歳→25~29歳、25~29歳→30~35歳の若者のUIターン就職等や婚姻などを増やし、移動率を5割程度増加させる。なお、このパターンの推計については、年間約5名程度の転入超過により、概ね達成できる。

人口の将来展望

- ●2025年の総人口 4,600人を維持する(2040年:4,000人、2060年:3,500人)
- ●2025年の年少人口 550人を維持する⇒将来的には600人程度で安定



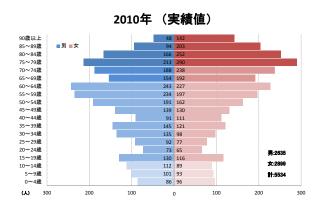
図表45 人口の将来展望

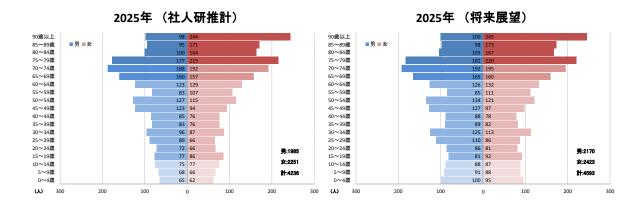


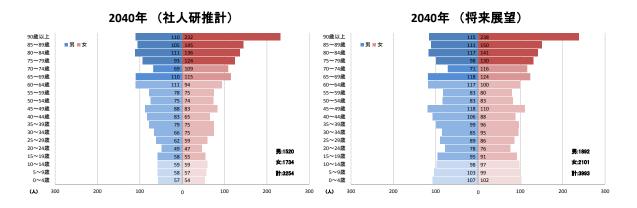
図表46 年齢3区分別人口の割合の推移

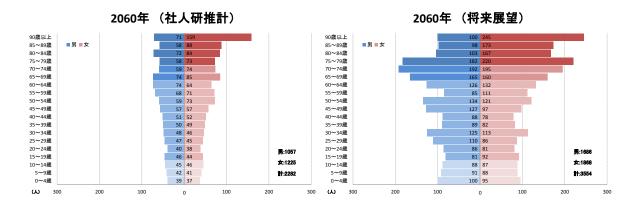
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	5,534	5,191	4,875	4,593	4,355	4,164	3,993	3,832	3,704	3,611	3,554
対2010年比	199%	186.9%	175.5%	165.4%	156.8%	149.9%	143.8%	138.0%	133.4%	130.0%	128.0%
年少人口	577	551	536	549	569	592	606	611	607	597	597
対2010年比	21%	19.8%	19.3%	19.8%	20.5%	21.3%	21.8%	22.0%	21.9%	21.5%	21.5%
生産年齢人口	2,777	2,457	2,212	2,044	1,949	1,922	1,858	1,825	1,858	1,894	1,862
対2010年比	100%	88.5%	79.7%	73.6%	70.2%	69.2%	66.9%	65.7%	66.9%	68.2%	67.1%
出生率	1.7	1.9	2.1	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
出生数(5年累計)	182	176	181	195	196	204	209	201	200	199	201
単年平均	36.4	35.1	36.2	38.9	39.1	40.7	41.8	40.1	40.0	39.7	40.2
社会増減数(5年累計)	-101	11	25	37	37	40	46	45	40	35	35
単年平均	-20.2	2.2	5.0	7.5	7.5	7.9	9.2	9.0	8.0	7.0	6.9

図表47 人口の将来展望(内訳)

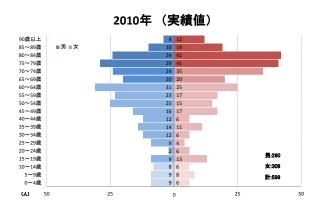


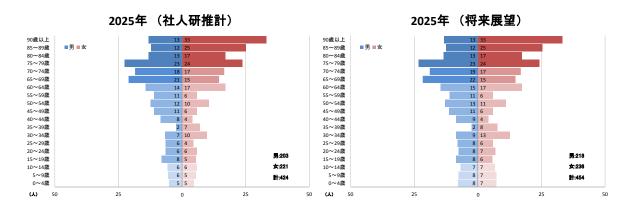


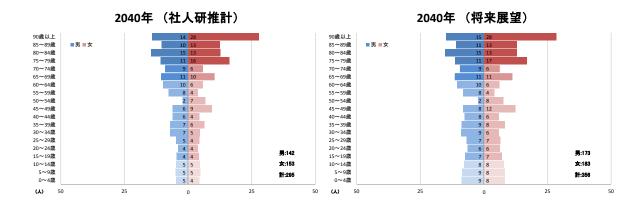


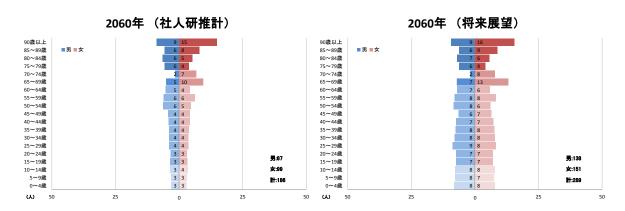


図表48 人口ピラミッド (飯南町)

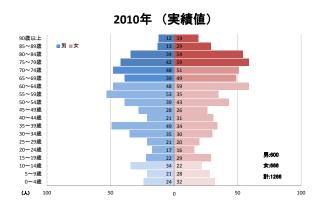


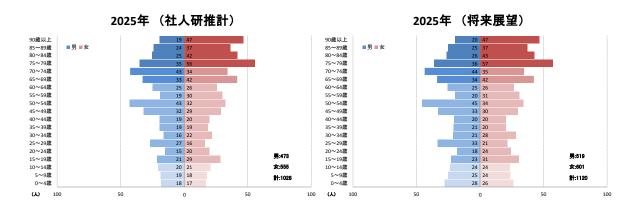


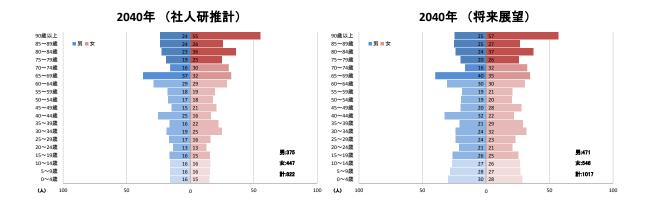


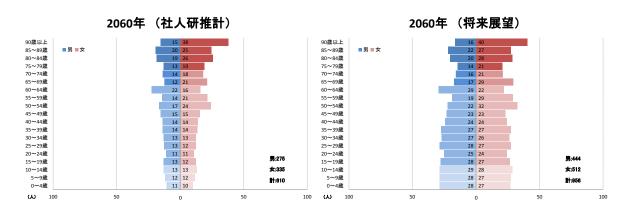


図表49 人口ピラミッド(志々地区)

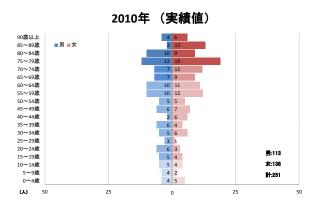


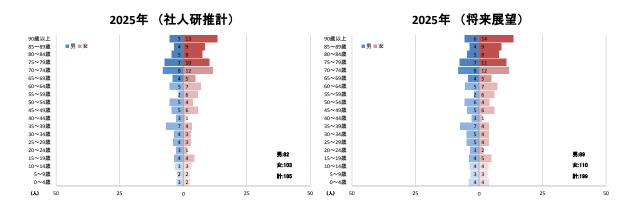


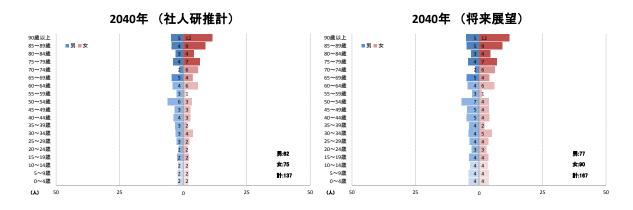


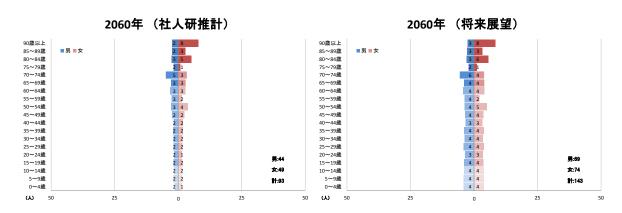


図表50 人口ピラミッド(赤名地区)

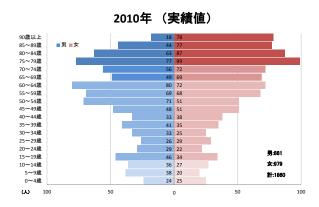


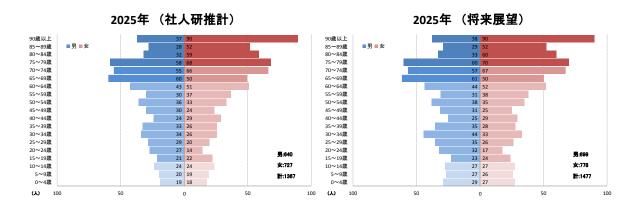


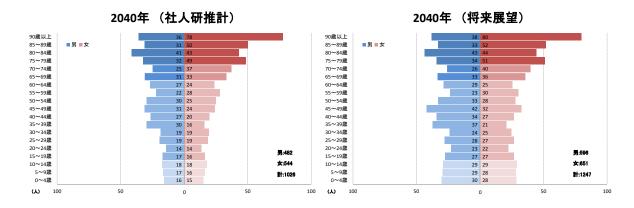


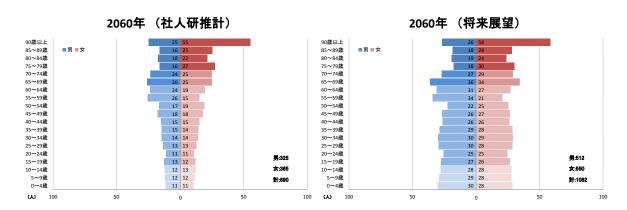


図表51 人口ピラミッド(谷地区)

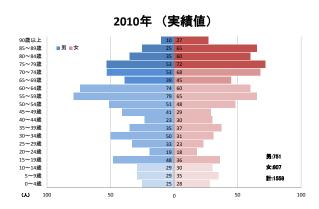


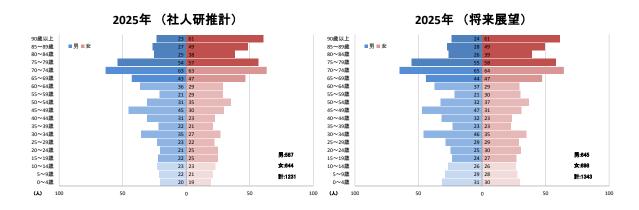


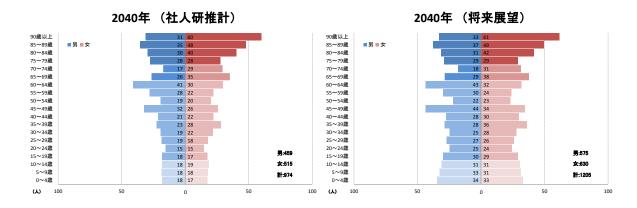


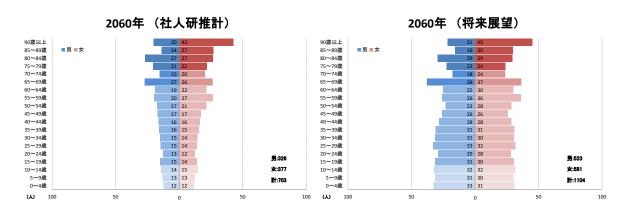


図表52 人口ピラミッド (頓原地区)









図表53 人口ピラミッド(来島地区)